

# 半 期 報 告 書

(第23期中) 自 平成20年 1 月 1 日  
至 平成20年 6 月 30 日

三井海洋開発株式会社

(E01725)



第23期中（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

**三井海洋開発株式会社**

# 目 次

頁

## 第23期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	49
第6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	70
当中間連結会計期間	71
前中間会計期間	72
当中間会計期間	73

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9 月 19 日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 健 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 野 育 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号

【電話番号】 03-6203-0200 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 高 野 育 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	50,886,791	72,948,004	64,110,761	99,149,334	144,040,900
経常利益 (千円)	1,539,378	1,666,291	2,697,751	4,664,105	7,828,915
中間(当期)純利益 (千円)	1,068,443	1,168,847	1,434,455	3,305,748	4,499,328
純資産額 (千円)	39,811,300	47,825,011	47,426,763	42,222,475	48,031,835
総資産額 (千円)	107,129,080	146,689,028	131,380,102	123,350,252	133,734,152
1株当たり純資産額 (円)	1,028.38	1,134.22	1,136.39	1,092.01	1,153.39
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	28.56	31.25	38.35	88.37	120.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	28.9	32.4	33.1	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,489,400	△10,688,257	△2,245,790	11,716,036	3,811,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,207,386	△13,451,864	5,733,064	△20,043,223	△9,887,380
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,140,791	11,691,066	68,035	11,867,872	△498,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	31,811,858	16,388,951	24,955,050	28,827,361	21,443,557
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	208 (887)	335 (1,629)	538 (1,320)	223 (1,071)	453 (1,192)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	13,823,848	22,401,273	14,933,167	28,924,286	56,378,871
経常利益 (千円)	1,957,281	1,679,098	1,643,614	3,373,768	4,834,197
中間(当期)純利益 (千円)	1,460,347	886,380	980,580	2,255,927	1,893,445
資本金 (千円)	12,391,600	12,391,600	12,391,600	12,391,600	12,391,600
発行済株式総数 (株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000	37,408,000	37,408,000
純資産額 (千円)	32,146,055	33,184,003	33,998,157	32,689,035	33,300,082
総資産額 (千円)	69,282,995	97,612,880	84,583,867	83,763,812	91,795,648
1株当たり純資産額 (円)	859.34	887.09	908.86	873.86	890.19
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	39.04	23.70	26.21	60.31	50.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	6.25	7.50	8.75	12.50	15.00
自己資本比率 (%)	46.4	34.0	40.2	39.0	36.3
従業員数 (ほか 平均臨時雇用者数) (名)	87 (38)	95 (39)	107 (52)	90 (33)	102 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員をもって表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、重要な関係会社の異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成20年7月1日付でMODEC INTERNATIONAL L.L.C.とMODEC (U.S.A.), INC. が合併し、存続会社の社名はMODEC INTERNATIONAL, INC. になりました。両社は当社の議決権所有割合が100%の子会社であり、当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	538 (1,320)
---------	-------------

- (注) 1 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。
- 2 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。
- 3 プロジェクトの増加等に対応するため、米国子会社を中心として前連結会計年度末に比べて従業員数が85名増加しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	107 (52)
---------	----------

- (注) 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がおりますが、これらの人数は( )にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により大きく変動いたします。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇やサブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の減速等の影響を受け、企業収益が弱含みとなりました。雇用情勢の改善にも足踏みが見られており、個人消費は横ばいで推移しております。

原油価格は産油国の減産観測による供給懸念に加えてヘッジファンド等の投機資金が市場に流入したことから急騰を続け、6月にはWTI先物価格が1バレル140ドル台を記録しました。

こうした中、埋蔵量を確保するために石油開発会社が行う新たな油田の開発は深海域に向かっており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に対する需要は着実に増加しております。

当中間連結会計期間における主要な受注プロジェクトは、以下のとおりです。

ブラジルのPetroleo Brasileiro S.A.（ペトロブラス社）より同社が保有するTambau及びUrugua鉱区のガス田開発に用いられるFPSOの建造及び12年間のチャーター契約（3年の延長オプション付き）を受注しました。本FPSOはリオデジャネイロ市の沖合約160km、水深約1,300mの海上に係留され、平成22（2010）年より稼動する予定であり、生産したガスはパイプラインを通じて陸上に送られ、原油はFPSOに貯蔵された後、シャトルタンカーに積み出されます。

本プロジェクトは当社グループにとって5基目のブラジル向けプロジェクトであり、ブラジルの沖合は新規の油田・ガス田が次々に発見されている今後も有望なFPSOの市場と言えます。

以上の結果、受注高は97,468百万円（前年同期比8.1%減）となりました。売上高はFPSOの建造工事の進捗、チャーター及びオペレーションサービスの提供によって64,110百万円（前年同期比12.1%減）となりました。利益につきましては、営業利益が1,644百万円（前年同期比46.9%増）、経常利益が2,697百万円（前年同期比61.9%増）、中間純利益が1,434百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

#### ① 建造工事

前述のPetrobras Opportunity Gas #2 FPSOプロジェクトのほか、前期に引き続きPetrobras Opportunity Oil FPSO、JVPC Rang Dong FS0、TSJOC Song Doc FPSO、BHP Pyrenees FPSO 及び BHPB Shenzi TLPの各プロジェクトの建造工事が順調に進捗いたしました。

この結果、建造工事の売上高は51,721百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

#### ② リース、チャーター及びオペレーション

次の各プロジェクトにおいて所定のサービスを提供した結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は12,228百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<当社グループ保有設備のチャーターサービス>

F50 Ta'Kuntah（PEMEX社向け、メキシコ）

FPSO MV8 Langsa Venture（MEDCO社向け、インドネシア）

FPSO Jasmine Venture MV7（PEARL社向け、タイ）

FPSO Cuulong MV9（CLJOC社向け、ベトナム）

FPSO Baobab Ivoirien MV10（CNR社向け、コートジボアール）

FPSO MODEC Venture 11（SANTOS社向け、オーストラリア）

F50 Rong Doi MV12（KNOC社向け、ベトナム）

FPSO Cidade do Rio de Janeiro MV14（Petrobras社向け、ブラジル）

F50 Cidade de Macae MV15（Petrobras社向け、ブラジル）

FPSO Stybarrow Venture MV16（BHPBP社向け、オーストラリア）

<客先保有設備へのオペレーションサービス>

FPSO Fluminense (SHELL社向け、ブラジル)

③ その他

当社グループが建造し、石油開発会社へ売り渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供しました。

これらの売上高は160百万円（前年同期比1,954.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 日本

当地域は、当社においてBHPB Pyrenees FPSO、TSJOC Song Doc FPSO等の建造工事が順調に進捗いたしました。この結果、売上高は17,484百万円（前年同期比25.4%減）、営業利益は1,446百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

② アジア

当地域は、在シンガポール各社がリース、チャーター及びオペレーションサービスを提供しておりますが、前連結会計年度にCONOCOPHILIPS ELANG/Kakatua FPSOプロジェクトが終了したこと等及び一部のオペレーションサービスにおいて費用が先行して発生したこと等により、売上高は4,509百万円（前年同期比2.7%増）であったものの、営業損失37百万円（前年同期は営業利益204百万円）となりました。

③ 中南米

当地域は、Cantarell FS0 Inc., S.A. de C.V.社のチャーター業務が所定のサービスを提供しました。この結果、売上高は664百万円（前年同期比32.7%減）、営業損失3百万円（前年同期は営業利益215百万円）となりました。

④ 北米

当地域は、MILLC社においてPetrobras社向けFPSOの建造が順調に進捗した他、BHP BILLITON PETROLEUM (AMERICAS) INC.社向けTLPの建造が順調に進捗いたしました。この結果、売上高は45,522百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は137百万円（前年同期は営業損失97百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、主に関連会社からの建中資金の回収により投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,511百万円増加し24,955百万円となりました。当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、FPSO建造工事に関わる関連会社向けの売上債権が一時的に増加したことにより、前連結会計年度末比6,057百万円減少して2,245百万円の支出となりました。

なお、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益と減価償却を主な源泉としており、工事進行基準によって計上するFPSO等の建造工事に関わる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のずれによって一時的に変動します。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、FPSOの建造工事が完了し、石油開発会社向けにチャーター・サービスを開始した関連会社から建中資金を回収したことにより、前連結会計年度末比15,620百万円増加して5,733百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、リース及びチャータープロジェクトに関わる長期借入金スケジュールに従って返済する一方、建造中のFPS0プロジェクト見合いの資金を銀行等から借り入れたことにより、前連結会計年度末比566百万円増加して68百万円の収入となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
完成工事高	51,721,327	84.5
合計	51,721,327	84.5

- (注) 1 上記の金額は、FPS0、FS0及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事（建造工事）にかかる完成工事高であります。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建造工事	55,788,320	78.1	81,016,395	55.0
リース、チャーター及び オペレーション	41,519,111	119.8	158,412,888	99.8
その他	160,851	2,054.0	74,811	—
合計	97,468,282	91.9	239,504,093	78.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記以外に、持分法適用関連会社の「リース、チャーター及びオペレーション」に関する当社持分相当等の受注残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比(%)
リース、チャーター及び オペレーション	127,153,202	112.9

### (3) 販売実績

サービス別	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建造工事	51,721,327	84.5
リース、チャーター及び オペレーション	12,228,582	104.0
その他	160,851	2,054.0
合計	64,110,761	87.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
OPPORTUNITY MV18 B.V.	17,284,446	23.7	15,472,348	24.1
BHP BILLITON PETROLEUM (AMERICAS) INC.	22,174,340	30.4	9,251,334	14.4
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	—	—	8,813,946	13.8
BHP BILLITON PETROLEUM PTY LTD.	—	—	8,347,238	13.0

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約の変更もしくは解約はありません。また、新たに生じた経営上の重要な契約もありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」について推進しております。

新たな製品の開発では、GTL(Gas to Liquid)と呼ばれるメタンガスの改質による合成油に着目しており、海洋油田において生産される石油随伴ガスや天然ガスを洋上で液化して石油類似製品として経済的に生産することができるコンパクトな洋上GTLプラントの技術確立を目指しております。

また、原油価格の高騰を背景に高まっている天然ガスの需要に対応する設備として、LNG FPSOやLNGの受入基地となるFloating Storage & Regasification Unit(FSRU)についても技術の確立に向けた調査・研究を進めております。

当中間連結会計期間におけるこれら研究開発に係る金額は273百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の設備が休止となっております。

在外子会社

会社名	操業地	設備の内容	帳簿価額 (機械装置及び運搬具)	従業員数 (名)
ELANG EPS PTE LTD.	—	FPSO 1基	2,124,011千円	—

なお、当中間連結会計期間において、上記以外の主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,408,000	37,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	37,408,000	37,408,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	37,408,000	—	12,391,600	—	13,121,672

## (5) 【大株主の状況】

(平成20年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	18,742	50.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	2,466	6.59
リーマン ブラザーズ インク フォー ザ エクスクルーシブ ベネフィット オブ カスタマーズ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,901	5.08
ディーエヌビー ノル バンク アサ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,227	3.28
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ピ ーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレ ー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	921	2.46
ドイチェ バンク アーゲー ロン ドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会 社)	東京都千代田区永田町2-11-1	614	1.64
マサ ジャパニーズ エクイティ (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	602	1.61
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイ エスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行決済事業部)	東京都千代田区丸の内2-7-1	544	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) (注)	東京都中央区晴海1-8-11	518	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町2-11-3	442	1.18
計	—	27,982	74.80

(注) 当中間会計期間末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,404,800	374,048	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	—
発行済株式総数	37,408,000	—	—
総株主の議決権	—	374,048	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都千代田区霞が関 三丁目2番1号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	3,120	3,600	3,470	4,040	4,190	4,110
最低(円)	2,415	2,320	2,920	3,160	3,560	3,380

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,388,951		24,955,050		21,499,163	
2 売掛金		28,760,239		28,107,299		23,226,559	
3 たな卸資産		2,186,465		6,657,700		2,809,596	
4 短期貸付金		23,949,226		21,524,381		31,234,140	
5 その他	※3	7,296,247		4,342,025		6,066,203	
貸倒引当金		△4,299		△3,672		△9,726	
流動資産合計		78,576,831	53.6	85,582,785	65.1	84,825,936	63.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 機械装置及び 運搬具		14,265,953		3,560,748		2,942,394	
(2) その他		640,301	14,906,254	10.2	960,526	4,521,275	3.4
2 無形固定資産							
(1) のれん		8,487,039		7,358,907		7,901,589	
(2) その他		8,319,389	16,806,429	11.5	4,806,831	12,165,739	9.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,467,750		13,123,887		15,517,685	
(2) 関係会社 長期貸付金		18,406,927		12,064,956		12,242,617	
(3) 長期リース債権		1,301,726		—		—	
(4) その他		2,225,507		3,923,858		3,277,868	
貸倒引当金		△2,400	36,399,512	24.7	△2,400	29,110,303	22.2
固定資産合計		68,112,196	46.4	45,797,317	34.9	48,908,215	36.5
資産合計		146,689,028	100.0	131,380,102	100.0	133,734,152	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		23,265,168		27,093,653		25,899,016		
2 短期借入金		44,460,134		22,500,742		19,152,987		
3 1年以内に返済予定 の長期借入金		9,660,220		14,771,190		13,565,629		
4 未払費用		4,335,273		3,255,656		3,653,131		
5 未払法人税等		1,379,448		1,493,938		2,342,699		
6 その他	※3	1,998,489		4,680,035		3,875,545		
流動負債合計		85,098,734	58.0	73,795,218	56.2	68,489,008	51.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		10,199,012		6,584,737		14,092,281		
2 退職給付引当金		135,907		136,762		141,479		
3 役員退職慰労引当金		227,134		—		265,684		
4 長期未払金		—		412,150		—		
5 繰延税金負債		2,463,383		1,483,055		1,903,333		
6 その他		739,844		1,541,416		810,530		
固定負債合計		13,765,281	9.4	10,158,121	7.7	17,213,307	12.9	
負債合計		98,864,016	67.4	83,953,339	63.9	85,702,316	64.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		12,391,600		12,391,600		12,391,600		
2 資本剰余金		13,121,672		13,121,672		13,121,672		
3 利益剰余金		14,393,095		18,572,035		17,421,014		
4 自己株式		△712		△1,258		△922		
株主資本合計		39,905,655	27.2	44,084,049	33.6	42,933,364	32.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		622,737		10,907		12,519		
2 繰延ヘッジ損益		△6,941		△110,748		△114,483		
3 為替換算調整勘定		1,907,195		△1,474,628		314,348		
評価・換算差額等 合計		2,522,990	1.7	△1,574,469	△1.2	212,384	0.1	
III 少数株主持分		5,396,364	3.7	4,917,182	3.7	4,886,087	3.7	
純資産合計		47,825,011	32.6	47,426,763	36.1	48,031,835	35.9	
負債純資産合計		146,689,028	100.0	131,380,102	100.0	133,734,152	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			72,948,004	100.0	64,110,761	100.0	144,040,900	100.0	
II 売上原価			67,083,237	92.0	56,531,661	88.2	127,132,992	88.3	
売上総利益			5,864,767	8.0	7,579,099	11.8	16,907,907	11.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,745,629	6.5	5,934,844	9.2	9,947,983	6.9	
営業利益			1,119,137	1.5	1,644,255	2.6	6,959,924	4.8	
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,852,394			1,442,231		3,564,370		
2 受取配当金		11,250			7,199		15,437		
3 持分法による 投資利益		858,247			857,936		1,877,634		
4 その他		66,490	2,788,382	3.8	115,371	2,422,739	63,818	5,521,260	3.8
V 営業外費用									
1 支払利息		1,821,555			816,423		3,679,818		
2 為替差損		371,939			458,113		652,060		
3 その他		47,733	2,241,228	3.0	94,706	1,369,243	320,390	4,652,269	3.2
經常利益			1,666,291	2.3		2,697,751	7,828,915	5.4	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		—	—	—	—	—	781,002	781,002	0.5
VII 特別損失									
1 貸倒損失		44,751			—		—		
2 固定資産除却損	※2	—			2,269		152,523		
3 減損損失	※3	—	44,751	0.1	—	2,269	2,064,544	2,217,067	1.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,621,540	2.2		2,695,481	6,392,851	4.4	
法人税、住民税 及び事業税		1,269,139			1,973,679		3,814,187		
過年度法人税、 住民税及び事業税		—			67,377		—		
法人税等調整額		△976,818	292,321	0.4	△1,162,846	878,209	△1,964,093	1,850,093	1.3
少数株主利益			160,371	0.2		382,816		43,429	0.0
中間(当期)純利益			1,168,847	1.6		1,434,455	4,499,328	3.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△233,798		△233,798
中間純利益			1,168,847		1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			144,356		144,356
その他			△5,819		△5,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,073,585	—	1,073,585
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	14,393,095	△712	39,905,655

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△233,798
中間純利益						1,168,847
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高						144,356
その他						△5,819
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	4,528,950
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△6,941	670,154	505,598	4,023,352	5,602,536
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	△6,941	1,907,195	2,522,990	5,396,364	47,825,011

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△280,557		△280,557
中間純利益			1,434,455		1,434,455
その他			△2,876		△2,876
自己株式の取得				△335	△335
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,151,021	△335	1,150,685
平成20年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	18,572,035	△1,258	44,084,049

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△280,557
中間純利益						1,434,455
その他						△2,876
自己株式の取得						△335
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,611	3,734	△1,788,976	△1,786,853	31,095	△1,755,757
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,611	3,734	△1,788,976	△1,786,853	31,095	△605,072
平成20年6月30日残高(千円)	10,907	△110,748	△1,474,628	△1,574,469	4,917,182	47,426,763

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	13,319,510	△712	38,832,070
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△514,356		△514,356
当期純利益			4,499,328		4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高			133,666		133,666
その他			△17,134		△17,134
自己株式の取得				△209	△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,101,504	△209	4,101,294
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	17,421,014	△922	42,933,364

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	—	1,237,041	2,017,392	1,373,012	42,222,475
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△514,356
当期純利益						4,499,328
在外子会社の会計基準変更に伴う増加高						133,666
その他						△17,134
自己株式の取得						△209
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	1,708,065
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△114,483	△922,693	△1,805,008	3,513,074	5,809,360
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	△114,483	314,348	212,384	4,886,087	48,031,835

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,621,540	2,695,481	6,392,851
2 減価償却費		817,807	815,793	1,656,995
3 のれん償却額		13,242	13,242	26,485
4 貸倒引当金の増減額		891	△6,054	6,318
5 退職給付引当金の増減額		10,313	△4,716	184,630
6 役員退職慰労引当金の 増加額		37,463	—	76,013
7 保証工事引当金の増減額		△270,868	△261,940	661,398
8 受取利息及び受取配当金		△1,863,644	△1,449,431	△3,579,807
9 支払利息		1,821,555	816,423	3,679,818
10 為替差損益		501,508	113,219	20,129
11 持分法による投資利益		△858,247	△857,936	△1,877,634
12 減損損失		—	—	2,064,544
13 投資有価証券売却益		—	—	△781,002
14 固定資産除却損		—	2,269	152,523
15 売上債権の増加額		△17,574,794	△2,626,978	△9,312,149
16 たな卸資産の増減額		414,198	△3,724,121	△692,137
17 仕入債務の増加額		6,248,490	2,406,343	8,215,368
18 未収消費税等の減少額		44,039	—	—
19 未払消費税等の増加額		—	199,604	—
20 役員賞与引当金の増減額		—	△19,500	6,000
21 役員賞与の支払額		△24,000	—	—
22 その他		60,915	2,248,198	126,715
小計		△8,999,587	359,899	7,027,059
23 利息及び配当金の受取額		2,049,210	1,315,253	3,756,457
24 利息の支払額		△1,834,030	△1,043,079	△3,720,049
25 法人税等の支払額		△1,903,849	△2,877,863	△3,251,471
営業活動による キャッシュ・フロー		△10,688,257	△2,245,790	3,811,995
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産及び無形固定 資産の取得による支出		△14,013,004	△1,723,688	△3,091,452
2 関連会社株式取得による 支出		△2,326,469	△3,102	△4,739,027
3 短期貸付金の純増減額		14,883,637	△4,847,576	△2,165,521
4 長期貸付けによる支出		△15,026,660	△2,296,597	△27,914,524
5 長期貸付金の回収による 収入		221,823	12,830,660	24,553,356
6 子会社株式取得による支出		△1,018,128	—	△942,733
7 子会社株式の売却による 収入		3,821,990	—	3,538,960
8 投資有価証券売却による 収入		—	—	909,490
9 関係会社の減資による収入		—	1,677,648	—
10 その他		4,947	95,719	△35,929
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,451,864	5,733,064	△9,887,380



		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		6,383,377	5,135,409	△12,325,661
2 長期借入れによる収入		7,296,868	6,482,513	18,135,929
3 長期借入金の返済による 支出		△1,614,048	△11,281,287	△5,663,979
4 少数株主への配当金の 支払額		△140,550	—	△130,142
5 少数株主持分からの払込に による収入		—	12,593	—
6 配当金の支払額		△234,580	△280,857	△514,844
7 自己株式の取得による 支出		—	△335	△209
財務活動による キャッシュ・フロー		11,691,066	68,035	△498,908
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,645	△43,815	△809,511
V 現金及び現金同等物の増減額		△12,438,410	3,511,493	△7,383,804
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		28,827,361	21,443,557	28,827,361
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	16,388,951	24,955,050	21,443,557

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 19社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 22社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA SOFEC SERVICES, LLC MODEC ANGOLA LDA.</p> <p>当中間連結会計期間において SOFEC SERVICES, LLC 及び MODEC ANGOLA LDA. を新たに設立したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社となりました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 20社</p> <p>MODEC INTERNATIONAL L. L. C. MODEC (U. S. A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS(SINGAPORE) PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. CANTARELL FSO, INC. , S. A. DE C. V. ELANG EPS PTE LTD. SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S. A. DE C. V. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD. MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA. MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD. MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC. MODEC OFFSHORE INVESTMENTS B. V. MODEC HOLDINGS B. V. SOFEC, INC. MODEC OFFSHORE OPERACOES E MANUTENCAO DO BRASIL LTDA. PT ARAH PRANA</p> <p>当連結会計年度において PT ARAH PRANA の株式を取得したことより、当連結会計年度から連結子会社となりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 非連結子会社 3社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.、 OPPORTUNITY MV18 B.V.及び SONG DOC MV19 B.V.は、支配が 設立当初の一時的な状況に過ぎ ないため、連結の対象から除外 しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. 連結の範囲に含めない理由 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. は、支配が設立当初の一時的な 状況に過ぎないため、連結の対 象から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 1社 RANG DONG MV17 B.V. 連結の範囲に含めない理由 RANG DONG MV17 B.V.は、支 配が設立当初の一時的な状況に 過ぎないため、連結の対象から 除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 3社 RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 11社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株)  BUFFALO FPSO PTY LTD.は、 前連結会計年度において、持分 法適用関連会社でありました が、当中間連結会計期間におい て清算したため持分法適用関連 会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 GAS OPPORTUNITY MV20 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 14社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) RANG DONG MV17 B.V. OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.  前連結会計年度において持分 法適用非連結子会社でありまし た RANG DONG MV17 B.V.は持株 比率が低下したことにより当中 間連結会計期間から持分法適用 関連会社となりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 1社 RANG DONG MV17 B.V. (2) 持分法適用の関連会社数 13社 JASMINE FPSO PTE LTD. MODEC FPSO B.V. MODEC VENTURE 10 B.V. MODEC VENTURE 11 B.V. RONG DOI MV12 PTE LTD. ESPADARTE MV14 B.V. PRA-1 MV15 B.V. STYBARROW MV16 B.V. IMC-MODEC JV1, INC. IMC-MODEC JV1 PTE LTD. ナトコジャパン(株) OPPORTUNITY MV18 B.V. SONG DOC MV19 B.V.  前連結会計年度において持分 法適用非連結子会社でありまし た OPPORTUNITY MV18 B.V.は持 株比率が低下したことにより当 連結会計年度から持分法適用関 連会社となりました。また、当 連結会計年度において SONG DOC MV19 B.V.を新たに設 立したことにより、当連結会計 年度から持分法適用関連会社と なりました。 BUFFALO FPSO PTY LTD.は、 前連結会計年度において、持分 法適用関連会社でありました が、当連結会計年度において清 算したため持分法適用関連会社 ではなくなりました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>c. たな卸資産          原材料及び仕掛工事          個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同 左</p> <p>c. たな卸資産          原材料及び仕掛工事          同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同 左</p> <p>c. たな卸資産          原材料及び仕掛工事          同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。</p> <p>それ以外の有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社においては、定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO（機械装置及び運搬具） 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。 米国連結子会社における特許権・商標権等の無形固定資産については米国基準により処理しております。 鉱区採掘権については、予想生産量に基づく生産高比例法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p>	<p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>e. 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>e. 役員退職慰労引当金            —</p> <p>(追加情報)            当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したものについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412,150千円計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金            同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同 左</p>	<p>e. 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>f. 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外連結子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 716 558 974"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									



前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、米国連結子会社においては、すべての請負工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>b. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>b. 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	—	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、前連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、前連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,652,002千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 268,715千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$29,466千 また、上記のほか持分法適用関連会社であるROND DOI MV12 PTE LTD.の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は33,342千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,129,072千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 68,929千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 478,890千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 945,182千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,596,380千円 ESPADARTE MV14 B. V. 302,631千円 PRA-1 MV15 B. V. 223,082千円 STYBARROW MV16 B. V. 872,644千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,064,200千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 7,609,030千円 SONG DOC MV19 B. V. 532,100千円 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V. 13,121,586千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$261,366千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,498,717千円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC FPSO B. V. 162,634千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 513,720千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 1,028,096千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,952,583千円 ESPADARTE MV14 B. V. 324,642千円 STYBARROW MV16 B. V. 570,800千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,141,600千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 8,162,440千円 SONG DOC MV19 B. V. 570,800千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$135,137千</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																		
	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC FPSO B.V. △3,031千円</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. △155,963千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. △38,058千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △198,335千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. △304,671千円</p> <p>PRA-1 MV15 B.V. △283,365千円</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. △285,010千円</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. △190,241千円</p> <p>SONG DOC MV19 B.V. △82,697千円</p>	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。 当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC VENTURE 10 B.V. △148,621千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B.V. △17,281千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △222,291千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B.V. △259,525千円</p> <p>PRA-1 MV15 B.V. △266,165千円</p> <p>STYBARROW MV16 B.V. △251,667千円</p> <p>RANG DONG MV17 B.V. △128,042千円</p>																		
<p>※3 消費税等の取り扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動資産のその他または流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取り扱い 同 左</p>	<p>—</p>																		
<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 1563 574 1702"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 145,400千</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>US\$ 4,600千</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 145,400千	<u>差引額</u>	<u>US\$ 4,600千</u>	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="643 1563 1010 1702"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 100,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 81,050千</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>US\$ 18,950千</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千	借入実行残高	US\$ 81,050千	<u>差引額</u>	<u>US\$ 18,950千</u>	<p>4 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1078 1563 1445 1702"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>US\$ 150,000千</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>US\$ 91,660千</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>US\$ 58,340千</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千	借入実行残高	US\$ 91,660千	<u>差引額</u>	<u>US\$ 58,340千</u>
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																			
借入実行残高	US\$ 145,400千																			
<u>差引額</u>	<u>US\$ 4,600千</u>																			
貸出コミットメントの総額	US\$ 100,000千																			
借入実行残高	US\$ 81,050千																			
<u>差引額</u>	<u>US\$ 18,950千</u>																			
貸出コミットメントの総額	US\$ 150,000千																			
借入実行残高	US\$ 91,660千																			
<u>差引額</u>	<u>US\$ 58,340千</u>																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>81,008千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>1,435,722千円 16,450千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,326千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>37,463千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>362,386千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>175,667千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td>463,017千円</td></tr> <tr><td>請負工事費</td><td>151,934千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>215,873千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>891千円</td></tr> <tr><td></td><td>—</td></tr> </table>	役員報酬	81,008千円	役員賞与引当金 繰入額	12,000千円	給与・賞与 賞与引当金 繰入額	1,435,722千円 16,450千円	退職給付費用	5,326千円	役員退職慰労 引当金繰入額	37,463千円	減価償却費	362,386千円	賃借料	175,667千円	見積費	463,017千円	請負工事費	151,934千円	保険料	215,873千円	貸倒引当金 繰入額	891千円		—	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>83,825千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>4,500千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>1,595,915千円 2,240千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,131千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>146,466千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>2,269千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,825千円	役員賞与引当金 繰入額	4,500千円	給与・賞与 賞与引当金 繰入額	1,595,915千円 2,240千円	退職給付費用	17,131千円	役員退職慰労 引当金繰入額	146,466千円	機械装置及び 運搬具	2,269千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>165,907千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>24,000千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与 賞与引当金 繰入額</td><td>3,365,762千円 4,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>76,013千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>47,180千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>104,670千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>152,523千円</td></tr> </table>	役員報酬	165,907千円	役員賞与引当金 繰入額	24,000千円	給与・賞与 賞与引当金 繰入額	3,365,762千円 4,620千円	退職給付費用	27,010千円	役員退職慰労 引当金繰入額	76,013千円	建物	47,180千円	機械装置及び 運搬具	104,670千円	その他	672千円	計	152,523千円
役員報酬	81,008千円																																																							
役員賞与引当金 繰入額	12,000千円																																																							
給与・賞与 賞与引当金 繰入額	1,435,722千円 16,450千円																																																							
退職給付費用	5,326千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	37,463千円																																																							
減価償却費	362,386千円																																																							
賃借料	175,667千円																																																							
見積費	463,017千円																																																							
請負工事費	151,934千円																																																							
保険料	215,873千円																																																							
貸倒引当金 繰入額	891千円																																																							
	—																																																							
役員報酬	83,825千円																																																							
役員賞与引当金 繰入額	4,500千円																																																							
給与・賞与 賞与引当金 繰入額	1,595,915千円 2,240千円																																																							
退職給付費用	17,131千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	146,466千円																																																							
機械装置及び 運搬具	2,269千円																																																							
役員報酬	165,907千円																																																							
役員賞与引当金 繰入額	24,000千円																																																							
給与・賞与 賞与引当金 繰入額	3,365,762千円 4,620千円																																																							
退職給付費用	27,010千円																																																							
役員退職慰労 引当金繰入額	76,013千円																																																							
建物	47,180千円																																																							
機械装置及び 運搬具	104,670千円																																																							
その他	672千円																																																							
計	152,523千円																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
		<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="1026 443 1415 600"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インドネシア スマトラ島北部 LANGSA フィールド</td> <td>鉱区権益</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>②資産グルーピングの方法</p> <p>資産グループは、原則として事業用資産については当社の本社及び各関係会社をグルーピングの単位とし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。なお、FPSO/FPO(機械装置及び運搬具)及び鉱区探掘権(無形固定資産「その他」)については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>③減損損失の認識に至った経緯及び減損損失の金額</p> <p>当社グループがFPSOのチャーターサービスを提供しているLANGSA油田において、連結子会社であるMODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD. (MPL社)が権益の一部を保有し生産活動を継続してきました。しかしながら、当連結会計年度において権益の主たる保有者であるMEDCO MOECO LANGSA LTD. が原油の増産を企画して同鉱区で新規井戸の掘削を行いました。期待された増産には至らず、今後の生産拡大見通しも不確実な状況となったことから、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、減損損失2,064,544千円を計上しております。</p> <p>④回収可能額の算定方法</p> <p>当資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.33%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	インドネシア スマトラ島北部 LANGSA フィールド	鉱区権益	無形固定資産
場所	用途	種類						
インドネシア スマトラ島北部 LANGSA フィールド	鉱区権益	無形固定資産						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	277	—	—	277

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V. において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	329	94	—	423

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 94株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成20年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年 3 月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 8 月19日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	327,316	8.75	平成20年 6 月30日	平成20年 9 月19日

4. 利益剰余金の中間連結会計期間中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。



前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	37,408,000	—	—	37,408,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	277	52	—	329

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 52株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	233,798	6.25	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	280,557	7.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	280,557	7.50	平成19年12月31日	平成20年3月31日

4. 利益剰余金の連結会計年度中の変動額の「その他」は、持分法適用関連会社であるMODEC FPSO B.V.において米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 16,388,951 千円 現金及び 現金同等物 16,388,951 千円	現金及び預金勘定 24,955,050 千円 現金及び 現金同等物 24,955,050 千円	現金及び預金勘定 21,499,163 千円 預入れ期間が3か 月を超える定期預 金 △55,606 千円 現金及び 現金同等物 21,443,557 千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																		
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,583千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">516千円</td> </tr> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">146,801千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,801千円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	3,100千円	減価償却累計額相当額	2,583千円	中間期末残高相当額	516千円	一年以内	589千円	一年超	—千円	合計	589千円	支払リース料	353千円	減価償却費相当額	310千円	支払利息相当額	19千円	一年以内	146,801千円	一年超	—千円	合計	146,801千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>②未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 貸手側</p> <p style="text-align: center;">—</p>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	3,100千円	減価償却累計額相当額	3,100千円	中間期末残高相当額	—千円	一年以内	—千円	一年超	—千円	合計	—千円	支払リース料	235千円	減価償却費相当額	206千円	支払利息相当額	2千円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,893千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">206千円</td> </tr> </table> <p>②未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">235千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 貸手側</p> <p style="text-align: center;">—</p>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	3,100千円	減価償却累計額相当額	2,893千円	期末残高相当額	206千円	一年以内	235千円	一年超	—千円	合計	235千円	支払リース料	706千円	減価償却費相当額	620千円	支払利息相当額	29千円
	その他 (工具器具備品)																																																																			
取得価額相当額	3,100千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,583千円																																																																			
中間期末残高相当額	516千円																																																																			
一年以内	589千円																																																																			
一年超	—千円																																																																			
合計	589千円																																																																			
支払リース料	353千円																																																																			
減価償却費相当額	310千円																																																																			
支払利息相当額	19千円																																																																			
一年以内	146,801千円																																																																			
一年超	—千円																																																																			
合計	146,801千円																																																																			
	その他 (工具器具備品)																																																																			
取得価額相当額	3,100千円																																																																			
減価償却累計額相当額	3,100千円																																																																			
中間期末残高相当額	—千円																																																																			
一年以内	—千円																																																																			
一年超	—千円																																																																			
合計	—千円																																																																			
支払リース料	235千円																																																																			
減価償却費相当額	206千円																																																																			
支払利息相当額	2千円																																																																			
	その他 (工具器具備品)																																																																			
取得価額相当額	3,100千円																																																																			
減価償却累計額相当額	2,893千円																																																																			
期末残高相当額	206千円																																																																			
一年以内	235千円																																																																			
一年超	—千円																																																																			
合計	235千円																																																																			
支払リース料	706千円																																																																			
減価償却費相当額	620千円																																																																			
支払利息相当額	29千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	310,587	1,366,074	1,055,486

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式及び関連会社株式	12,901,564
合計	13,101,676

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	180,972	199,458	18,486

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式及び関連会社株式	12,724,317
合計	12,924,429

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	180,972	202,191	21,218

2 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
933,180	781,002	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	200,111
(2) 子会社株式および関連会社株式	15,115,382
合計	15,315,493

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	11,326,622	—	11,330,705	△4,083
合 計	11,326,622	—	11,330,705	△4,083

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 買 建 ユ ー ロ	196,203	—	195,091	△1,111
ポ ン ド	168,845	—	167,831	△1,014
売 建 米 ド ル	14,359,320	—	14,843,586	△484,265
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル	1,879,307	—	69,152	69,152
売 建 プ ッ ト	999,889	—	△11,677	△11,677
合 計	17,603,565	—	15,263,984	△428,916

(注) 1 時価の算定方法

金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

前連結会計年度末（平成19年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種 類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売 建 米 ド ル	15,666,712	—	16,130,745	△464,033
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル	2,301,167	230,116	41,057	41,057
売 建 プ ッ ト	1,179,903	115,058	△46,230	△46,230
合 計	19,147,783	345,175	16,125,482	△469,296

- (注) 1 時価の算定方法  
金融機関より提示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。
- 3 上記為替予約取引契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 4 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）、当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,242,176	4,391,668	987,909	45,020,063	306,186	72,948,004	—	72,948,004
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,198,791	—	—	2,510,451	—	3,709,243	(3,709,243)	—
計	23,440,968	4,391,668	987,909	47,530,514	306,186	76,657,247	(3,709,243)	72,948,004
営業費用	21,789,851	4,187,071	771,931	47,628,165	215,198	74,592,218	(2,763,352)	71,828,866
営業利益又は 営業損失 (△)	1,651,117	204,596	215,977	△97,650	90,988	2,065,028	(945,890)	1,119,137

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,750,779	4,142,961	664,738	41,232,325	2,319,956	64,110,761	—	64,110,761
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,733,242	366,852	—	4,289,929	—	6,390,024	(6,390,024)	—
計	17,484,022	4,509,813	664,738	45,522,255	2,319,956	70,500,786	(6,390,024)	64,110,761
営業費用	16,037,373	4,547,357	668,623	45,385,067	2,117,551	68,755,973	(6,289,467)	62,466,506
営業利益又は 営業損失 (△)	1,446,649	△37,544	△3,884	137,187	202,404	1,744,812	( 100,556)	1,644,255

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。



前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,699,571	8,582,683	1,746,752	77,199,192	812,700	144,040,900	—	144,040,900
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,800,179	398,781	—	8,055,126	—	10,254,087	(10,254,087)	—
計	57,499,751	8,981,464	1,746,752	85,254,319	812,700	154,294,988	(10,254,087)	144,040,900
営業費用	52,683,211	8,781,470	1,510,700	84,003,490	687,209	147,666,083	(10,585,106)	137,080,976
営業利益	4,816,539	199,994	236,051	1,250,828	125,491	6,628,904	331,019	6,959,924

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……シンガポール
- (2) 中南米……メキシコ
- (3) 北米……米国
- (4) その他の地域……オランダ、リベリア

3 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	9,860,563	1,970,675	12,136,957	25,753,160	22,745,787	436,782	72,903,927
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	72,948,004
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	2.7	16.6	35.3	31.2	0.6	99.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国
- (6) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	11,071,790	1,920,409	10,284,900	31,227,032	9,493,653	—	63,997,787
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	64,110,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	3.0	16.0	48.7	14.8	—	99.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……メキシコ、ブラジル
- (5) 北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア (千円)	アフリカ (千円)	オセアニア (千円)	中南米 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	19,851,863	3,847,375	39,178,399	43,003,317	37,450,999	496,405	143,828,361
II 連結売上高	—	—	—	—	—	—	144,040,900
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	2.7	27.2	29.9	26.0	0.3	99.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア……インドネシア、ベトナム、タイ、東チモール
- (2) アフリカ……コートジボアール、赤道ギニア
- (3) オセアニア……オーストラリア
- (4) 中南米……ブラジル、メキシコ
- (5) 北米……米国
- (6) その他……リトアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,134円22銭	1株当たり純資産額 1,136円39銭	1株当たり純資産額 1,153円39銭
1株当たり中間純利益 31円25銭	1株当たり中間純利益 38円35銭	1株当たり当期純利益 120円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	47,825,011	47,426,763	48,031,835
普通株式に係る純資産額(千円)	42,428,646	42,509,580	43,145,748
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳			
少数株主持分	5,396,364	4,917,182	4,886,087
普通株式の発行済株式数(株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数(株)	277	423	329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,577	37,407,671

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,168,847	1,434,455	4,499,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,168,847	1,434,455	4,499,328
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,723	37,407,642	37,407,713

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,261,542		9,326,727		7,733,669	
2 売掛金		7,567,814		5,480,195		6,270,691	
3 仕掛工事		35,610		125,794		1,593,215	
4 短期貸付金		38,760,568		29,331,938		36,494,056	
5 その他	※3	2,219,130		3,698,902		2,435,605	
貸倒引当金		△5,385		△3,674		△9,728	
流動資産合計		53,839,281	55.2	47,959,885	56.7	54,517,510	59.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	102,590	0.1	260,352	0.3	261,969	0.3
2 無形固定資産		45,132	0.0	65,113	0.1	128,499	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		17,377,188		19,452,261		19,440,171	
(2) 関係会社 長期貸付金		24,220,756		16,857,398		17,540,498	
(3) その他		2,030,332		2,142,530		2,060,673	
貸倒引当金		△2,400		△2,153,674		△2,153,674	
投資その他の資産 合計		43,625,877	44.7	36,298,516	42.9	36,887,669	40.2
固定資産合計		43,773,599	44.8	36,623,982	43.3	37,278,138	40.6
資産合計		97,612,880	100.0	84,583,867	100.0	91,795,648	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		852,338		2,919,100		8,016,145	
2		51,682,294		36,176,443		30,323,654	
3		1,174,795		926,699		1,522,940	
4		849,865		997,815		1,820,430	
5		749,658		2,432,001		2,312,950	
		55,308,953	56.7	43,452,060	51.4	43,996,121	47.9
II		固定負債					
1		8,477,020		6,584,737		14,092,281	
2		135,907		136,762		141,479	
3		227,134		—		265,684	
4		—		412,150		—	
5		279,861		—		—	
		9,119,923	9.3	7,133,650	8.4	14,499,444	15.8
		64,428,877	66.0	50,585,710	59.8	58,495,565	63.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		12,391,600		12,391,600		12,391,600	
2 資本剰余金							
資本準備金		13,121,672		13,121,672		13,121,672	
資本剰余金合計		13,121,672		13,121,672		13,121,672	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		68,600		68,600		68,600	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		625		—		—	
繰越利益剰余金		6,979,480		8,406,636		7,706,613	
利益剰余金合計		7,048,706		8,475,236		7,775,213	
4 自己株式		△712		△1,258		△922	
株主資本合計		32,561,266	33.4	33,987,250	40.2	33,287,563	36.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		622,737		10,907		12,519	
評価・換算差額等 合計		622,737	0.6	10,907	0.0	12,519	0.0
純資産合計		33,184,003	34.0	33,998,157	40.2	33,300,082	36.3
負債純資産合計		97,612,880	100.0	84,583,867	100.0	91,795,648	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,401,273	100.0		14,933,167	100.0		56,378,871	100.0
II 売上原価	※3		19,751,386	88.2		12,573,712	84.2		49,092,297	87.1
売上総利益			2,649,887	11.8		2,359,455	15.8		7,286,573	12.9
III 販売費及び一般管理費	※3		962,286	4.3		1,291,330	8.6		2,251,216	4.0
営業利益			1,687,601	7.5		1,068,124	7.2		5,035,357	8.9
IV 営業外収益	※1		2,036,386	9.1		1,881,919	12.6		4,236,467	7.5
V 営業外費用	※2		2,044,889	9.1		1,306,429	8.8		4,437,627	7.8
経常利益			1,679,098	7.5		1,643,614	11.0		4,834,197	8.6
VI 特別利益	※4		—	—		—	—		781,002	1.4
VII 特別損失	※5		—	—		—	—		2,199,126	3.9
税引前中間(当期) 純利益			1,679,098	7.5		1,643,614	11.0		3,416,073	6.1
法人税、住民税 及び事業税		673,269			1,026,990			2,628,638		
過年度法人税、 住民税及び事業税		118,013			—			112,711		
法人税等調整額		1,435	792,718	3.5	△363,957	663,033	4.4	△1,218,722	1,522,627	2.7
中間(当期)純利益			886,380	4.0		980,580	6.6		1,893,445	3.4



③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△233,798		△233,798
中間純利益					886,380		886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	652,582	—	652,582
平成19年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,979,480	△712	32,561,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△233,798
中間純利益			886,380
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△157,613	△157,613	△157,613
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△157,613	△157,613	494,968
平成19年6月30日残高(千円)	622,737	622,737	33,184,003

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	7,706,613	△922	33,287,563
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△280,557		△280,557
中間純利益				980,580		980,580
自己株式の取得					△335	△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	700,022	△335	699,686
平成20年6月30日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	8,406,636	△1,258	33,987,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△280,557
中間純利益			980,580
自己株式の取得			△335
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,611	△1,611	△1,611
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,611	△1,611	698,074
平成20年6月30日残高(千円)	10,907	10,907	33,998,157

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	625	6,326,898	△712	31,908,683
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△514,356		△514,356
当期純利益					1,893,445		1,893,445
自己株式の取得						△209	△209
特別償却準備金の取崩				△625	625		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△625	1,379,715	△209	1,378,879
平成19年12月31日残高(千円)	12,391,600	13,121,672	68,600	—	7,706,613	△922	33,287,563

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	780,351	780,351	32,689,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△514,356
当期純利益			1,893,445
自己株式の取得			△209
特別償却準備金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767,832	△767,832	△767,832
事業年度中の変動額合計(千円)	△767,832	△767,832	611,047
平成19年12月31日残高(千円)	12,519	12,519	33,300,082

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 個別法による原価法</p> <p>仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛工事 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>原材料 同 左</p> <p>仕掛工事 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 保証工事引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額のうち、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            —</p> <p>(追加情報)            当社では、平成20年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、従来の役員退職慰労金規定に基づく制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議いたしました。ただし支給時期は、取締役及び監査役の退任時とし、取締役を退任して執行役員に就任したもののについては、取締役及び執行役員のいずれをも退任した時とすることになりました。これに伴い、役員退職慰労金の未払金額を固定負債の長期未払金に412,150千円計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金            同 左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金            役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>	<p>4. リース取引の処理方法            同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="172 607 563 835"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 中間財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定／流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
(a) 為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引									
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務									
(c) 金利スワップ	借入金									
<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>								

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 125,836千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S. A. de C. V. 3,394,358千円 MODEC FPSO B. V. 268,715千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 3,364,167千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$56,997千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 112,431千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S. A. de C. V. 1,351,560千円 SOFEC, INC. 567,918千円 MODEC FPSO B. V. 68,929千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 478,890千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 945,182千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,596,380千円 ESPADARTE MV14 B. V. 302,631千円 PRA-1 MV15 B. V. 223,082千円 STYBARROW MV16 B. V. 872,644千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,064,200千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 7,609,030千円 SONG DOC MV19 B. V. 532,100千円 GAS OPPORTUNITY MV20 B. V. 13,121,586千円 PT ARAH PRANA 215,968千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$281,433千</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,730千円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。 CANTARELL FSO, INC. , S. A. de C. V. 2,307,087千円 SOFEC, INC. 528,760千円 MODEC FPSO B. V. 162,634千円 MODEC VENTURE 10 B. V. 513,720千円 MODEC VENTURE 11 B. V. 1,028,096千円 RONG DOI MV12 PTE LTD. 2,952,583千円 ESPADARTE MV14 B. V. 324,642千円 STYBARROW MV16 B. V. 570,800千円 RANG DONG MV17 B. V. 1,141,600千円 OPPORTUNITY MV18 B. V. 8,162,440千円 SONG DOC MV19 B. V. 570,800千円 上記のうち外貨による保証金額 US\$159,978千</p>

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>また、上記のほか持分法適用関連会社である RONG DOI MV12 PTE LTD. の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は33,342千円であります。</p>	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC FPSO B. V. △3,031千円</p> <p>MODEC VENTURE 10 B. V. △155,963千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B. V. △38,058千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △198,335千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B. V. △304,671千円</p> <p>PRA-1 MV15 B. V. △283,365千円</p> <p>STYBARROW MV16 B. V. △285,010千円</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. △190,241千円</p> <p>SONG DOC MV19 B. V. △82,697千円</p>	<p>また、上記のほか持分法適用関連会社の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <p>MODEC VENTURE 10 B. V. △148,621千円</p> <p>MODEC VENTURE 11 B. V. △17,281千円</p> <p>RONG DOI MV12 PTE LTD. △222,291千円</p> <p>ESPADARTE MV14 B. V. △259,525千円</p> <p>PRA-1 MV15 B. V. △266,165千円</p> <p>STYBARROW MV16 B. V. △251,667千円</p> <p>RANG DONG MV17 B. V. △128,042千円</p>
<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>—</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 145,400千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 4,600千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 100,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 81,050千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 18,950千</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 US\$ 150,000千</p> <p>借入実行残高 US\$ 91,660千</p> <hr/> <p>差引額 US\$ 58,340千</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,995,962千円 受取配当金 11,250千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,445,536千円 受取配当金 406,639千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,989,952千円 受取配当金 72,517千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,686,034千円 為替差損 315,684千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 776,651千円 為替差損 513,707千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 3,463,198千円 為替差損 918,591千円
※3 減価償却実施額 有形固定資産 14,327千円 無形固定資産 4,746千円  —  —	※3 減価償却実施額 有形固定資産 22,537千円 無形固定資産 8,377千円  —  —	※3 減価償却実施額 有形固定資産 34,619千円 無形固定資産 18,400千円  ※4 特別利益の主要項目 投資有価証券 券売却益 781,002千円  ※5 特別損失の主要項目 関係会社貸 付金に係る 貸倒引当金 2,151,274千円 繰入額 固定資産除 却損 47,852千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	277	—	—	277

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	329	94	—	423

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 94株

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	277	52	—	329

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 52株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 3,100千円	取得価額相当額 3,100千円	取得価額相当額 3,100千円
減価償却累計額相当額 2,583千円	減価償却累計額相当額 3,100千円	減価償却累計額相当額 2,893千円
中間期末残高相当額 516千円	中間期末残高相当額 一千円	期末残高相当額 206千円
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
一年以内 589千円	一年以内 一千円	一年以内 235千円
一年超 一千円	一年超 一千円	一年超 一千円
合計 589千円	合計 一千円	合計 235千円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 353千円	支払リース料 235千円	支払リース料 706千円
減価償却費相当額 310千円	減価償却費相当額 206千円	減価償却費相当額 620千円
支払利息相当額 19千円	支払利息相当額 2千円	支払利息相当額 29千円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左

## (有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左	同 左

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 887円09銭	1株当たり純資産額 908円86銭	1株当たり純資産額 890円19銭
1株当たり中間純利益 23円70銭	1株当たり中間純利益 26円21銭	1株当たり当期純利益 50円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額(千円)	33,184,003	33,998,157	33,300,082
普通株式に係る純資産額(千円)	33,184,003	33,998,157	33,300,082
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資 産の部の合計額と1株当たり純資産額 の算定に用いられた普通株式に係る中 間会計期間末(事業年度末)の純資産 額との差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	37,408,000	37,408,000	37,408,000
普通株式の自己株式数(株)	277	423	329
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	37,407,723	37,407,577	37,407,671

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	886,380	980,580	1,893,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	886,380	980,580	1,893,445
普通株式の期中平均株式数(株)	37,407,723	37,407,642	37,407,713

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 327,316千円

(2) 1株当たりの配当金 8円75銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年9月19日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第22期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月16日

三井海洋開発株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。